

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県美里町
 本事業の担当部局名 まちづくり推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	美里町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	令和8年4月1日	~	事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	28,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 28,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,500,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 将来のまちづくりの担い手となる後継者の定着と世帯形成を促進するため、出会いの機会の提供や結婚に向けた支援を行うことにより、移住・定住の促進を図る。 <本個別事業の位置付け> 生活の拠点を確保する若者に対し経済的支援を行うことで、生活の安定及び定住を促進し結婚又は子育てしやすい環境を整える。			

個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準	所得要件なし ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準	年齢要件なし ※要件緩和分は自治体単費にて実施	
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
婚姻日からの申請期限なし ※要件緩和分は自治体単費にて実施				

2. 申請見込

①新規世帯見込

	5	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2
	その他	3

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

令和6年度の実績から夫婦ともに39歳以下の世帯を抽出し、税務課において所得を確認し算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】 未実施

申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			1,500,000	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

5世帯 × 300,000円 = 1,500,000円

3. 広報の実施予定

町の広報紙に年2回掲載する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚希望者の成婚者数		人	2 (R12年度)	1 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			---	
	婚姻件数		件	63 (R6年)	
婚姻率			2.8 (R6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R8年度)	---
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	---	